

人口構造の変化

(生産年齢人口の減少)

- 生産年齢人口は、1970年頃にかけて急増。その後、伸びは緩やかになり、1995年を境にトレンドが逆転し減少局面に。
- 人口構造の変化に対応して、経済循環も変化。
生産年齢人口の減少とともに、マクロの賃金・俸給総額には減少圧力。
賃金等が低下する中で、我が国の消費は、年金などの社会保障給付、さらに貯蓄の取り崩しにより支えられる脆弱な構造に。
- 三大都市圏の転入・転出超過数を見ると、1960年頃（高度経済成長期）においては、三大都市圏とも大きく転入超過となっていたが、その後は東京圏のみ大きく転入超過となっている状況。
- 全国的に政令市等の規模が大きい団体に人口が増加し、一般市や町村で人口が減少している傾向がある。

(少子化)

- 1990年代以降、未婚化・晩婚化のペースが速まっている。結婚できない理由については、「適当な相手にまだめぐり合わない」、「結婚資金が足りない」が多く、非正社員は正社員と比較して、結婚している割合が低い。
- 1990年代以降、晩産化のペースが速まっているほか、実際の子ども数は理想の子ども数を下回って推移し、特に男性が非正社員の場合に乖離幅が大きくなっている。理想の子ども数を持たない理由として、子育てや教育にかかる費用を挙げる者の割合が多い。

(生産年齢人口割合の低下)

- 生産年齢人口の減少・高齢者人口の増加により、総人口に対する生産年齢人口の割合は大きく低下。

経済・産業構造の変化

- 1990年代以降、経営環境のグローバル化、ICT技術の進化が進展。
- 産業構造のソフト・サービス化が進展。
- 1990年代以降に低成長化・事業環境の不透明化が進む中で、企業は、人件費調整が可能な、非正規労働者の比率を高めて対応。また、「終身雇用」が基本とされた社員でも転職が活発化。

家族の変化

- 1990年代以降、「夫婦と子供だけの世帯」が減少し、少子化・高齢化などを背景に、「一人世帯」、「夫婦だけの世帯」、「ひとり親と子供の世帯」の割合が増加。
- 共働き世帯数は年々増加し、1990年代に専業主婦世帯数と拮抗。1997年に逆転し、2000年代以降も傾向は継続。こうした中で、夫婦フルタイムの割合が低下して、妻がパートタイムの割合が増加。
- 1990年代から、女性が予定するライフコースは、「結婚し子どもも持つが、仕事も続ける」という両立が増えるなど、女性の中で、共働きを通じて家計を維持しなければ、という意識の転換が生じてきている。
- 1990年代にかけて、親と同居する未婚者の割合が上昇し、その後も上昇傾向。特に子どもが35～44歳の中年層の割合が上昇。
- 近年、総世帯数に占める高齢者単身世帯の割合が増加しており、特に都市部で増加率が高い傾向。

働き方の変化

- 生産年齢人口が減少する中で、女性や高齢者による就労の増加が下支えし、就業者数の減少幅は小さい。一方、都市部では、15歳以上の女性に占める潜在的労働力人口の割合と就業者の割合の差は大きい。
- 1990年代以降、従来の終身雇用・年功制を基本としたメンバーシップ型の雇用システムが変容し、流動化と非正規化が進展。
- 1990年代後半以降、非正規雇用比率が大きく上昇。非正規雇用者数の増加の多くは高齢者と女性が占める。一方、自分自身の収入を主な収入源とする人が多い男性の非正規労働者や、いわゆる不本意非正規の割合が高い若年男性の非正規労働者も増加。
- 職務、勤務地、労働時間が限定される「多様な正社員」が増加し、人手不足の持続が予想される中、一段と活用が進む見通し。
- 自営業主や家族従業者のあり方も変容している。戦後初期には女性も含めた大きな雇用の受け皿であった自営業主や家族従業者の数は大幅に減少。自営業主の中では、農林漁業や小売等の伝統的な自営業主が大幅に減少する一方、近年、企業への使用従属性の高い「雇用的自営」の割合が増加。
- 兼業農家の減少により、副業者数は減少傾向にあるものの、農林漁業以外を副業とする者はおおむね横ばいで推移。低所得者層の副業者が多く、非正規雇用労働者の女性が雇用者として副業を行うケースが最も多い。

家計・再分配の変化

(家計の変化)

- 若年層は、雇用・所得環境が厳しく、収入も貯蓄も少ない中、ネット負担は増加している。
- 従来は、「新卒就職・採用システム」が機能していたが、近年は、低学歴層・中退層など、このシステムに乗り損ない、非正規雇用・無業となる若者が増加傾向にある。非正規雇用は、賃金や能力開発機会などにおいて正規雇用との格差が大きく、正規雇用への移行は簡単でない。
- 若年者にとっては、一度無業状態に陥ってしまうと抜け出しにくい「無業社会」が生じている。そうした若者は、生活基盤、経済基盤が脆弱であり、実費負担の原則が壁となり、支援の枠組みにアクセスできない。
- 高齢者は、収入は少ない傾向にある一方、貯蓄は多い傾向にあるが、世帯によってばらつきが大きい。
- 高齢者の多くは、年金と金融資産の取崩しで生活している。一方で、年金のみで生活し、預金残高も少なく、社会的なつながりも乏しいため、何かあると社会的貧困に陥る可能性がある層も存在する。他方で、年金に加えて、配当や不動産所得、事業所得もある富裕層も一定程度存在する。
- 高齢者、特に貧困・孤立状態にある高齢者は、現役時代に不安定な就業に従事し、未婚のまま高齢期を迎え、親族・地域ネットワークがほとんどないなど、生涯の不安定な仕事や生活の中でその状況が形成されている。

(再分配の変化)

- 所得のジニ係数は、2000 年前後以降概ね横ばいである一方、相対的貧困率は、概ね緩やかに上昇。
- 現行の所得再分配は、年齢階層間の所得移転が大宗を占め、世代内の再分配は小規模。

- 家庭の経済力や文化的背景が進路選択や学力に大きく影響を与えており、貧困の連鎖が懸念される状況にある。
- 資産のジニ係数は、所得のジニ係数と比べて高い傾向にあり、金融資産である貯蓄現在高のジニ係数は足元で漸増。
- 経済的に裕福な親は子どもに富を移転する傾向にあり、特に子どもの数が少なければ少ないほど、子への富の移転が促される。また、親から資産を受け継いだ経験が子への資産承継を促している。
- 主要な資産の一つである土地の価格は、三大都市圏では上昇傾向にある一方、地方圏では依然として下落が継続しているものの下落幅は縮小傾向にある。